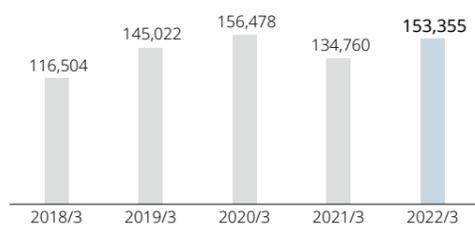


財務・非財務ハイライト

連結売上収益

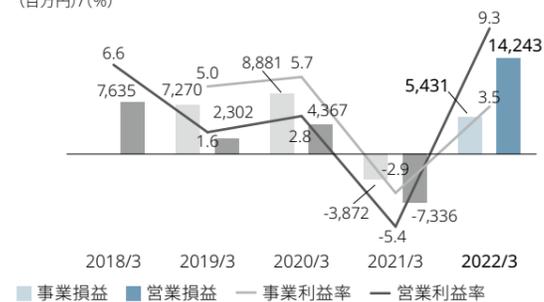
(百万円)



新型コロナウイルス感染拡大による影響のため来客数が減少する中、国内においてはテイクアウト商品投入や来店促進策など強化しながら不採算店の戦略的閉鎖など経営効率の向上に努め、海外においてはアジア、英国などで積極的に出店した結果、2022年3月期連結売上高は前期比13.8%増の1,534億円となりました。

事業損益/営業損益

(百万円)/(%)



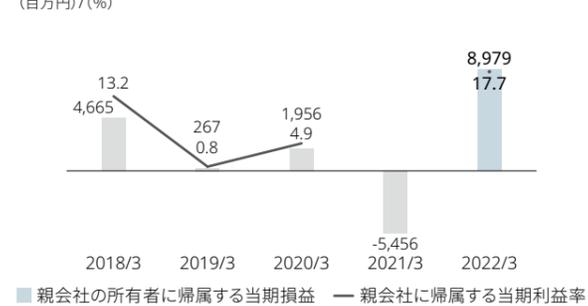
2022年3月期の事業利益は全セグメントで増益となり前期比93億円増の54億円となりました。

また、政府補助金もあったことから営業利益は前期比215億円の増益の142億円と過去最高数値となりました。

※事業利益は2019年3月期から開示しています。

親会社の所有者に帰属する当期損益/ROE

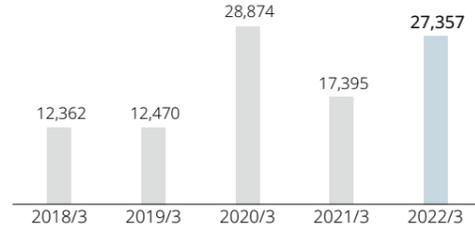
(百万円)/(%)



親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比144億円増加し90億円となり、過去最高を達成しました。業績の回復を受け、ROEは17.7%と大幅に改善しました。

調整後EBITDA

(百万円)



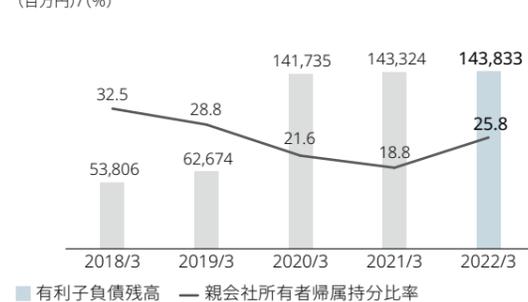
調整後EBITDAは前期比57.3%増の274億円となりました。

※EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下の通りです。

・EBITDA=営業損益+その他の営業費用-その他の営業収益+減価償却費及び償却費
・調整後EBITDA=EBITDA+減損損失+非経常的費用項目

有利子負債残高/親会社所有者帰属持分比率

(百万円)/(%)

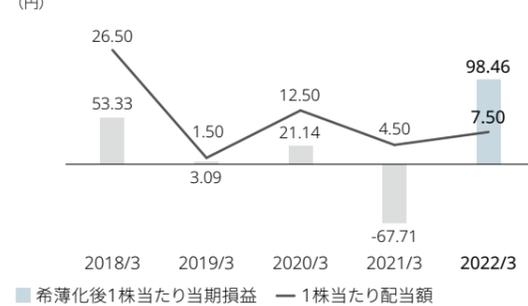


2022年3月期末時点の有利子負債は前期末比5億円の増加、親会社所有者帰属持分比率は資本剰余金・利益剰余金の増加により25.8%となり、財務健全性が改善しました。

※会計基準の変更に伴い2020年3月期よりリース債務を有利子負債として認識しています。

1株当たり当期損益/配当額

(円)



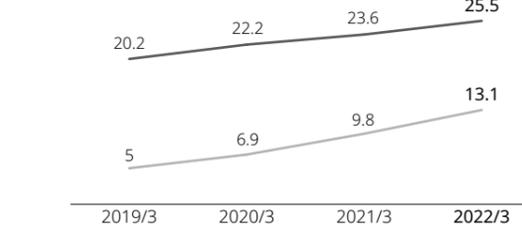
1株当たり当期損益は前期比166円増加し98.46円、1株当たり配当額は7.5円でした。

当社グループにおける配当政策は、原則として配当性向20%以上を目標としつつ、安定的かつ継続的に配当を実施するため、調整後配当性向2%を下限とすることとしています。

※調整後配当性向=配当金総額÷(親会社の所有者に帰属する当期利益+減価償却費及び償却費+その他の営業費用-その他の営業収益+減損損失+非経常的費用項目)×100

女性管理職

(%)

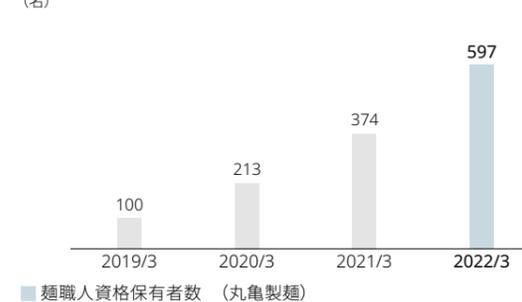


— 全従業員における女性従業員の割合 — 女性管理職割合 (トリドールホールディングスおよびトリドールグループ主要事業)

全従業員における女性従業員の割合は採用やキャリア支援等により順調に経年増加しています。女性管理職の割合に関しても経年で増加していますが、目標達成に向けてはより一層の飛躍が必要であり、女性活躍に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。

麺職人資格保有者

(名)

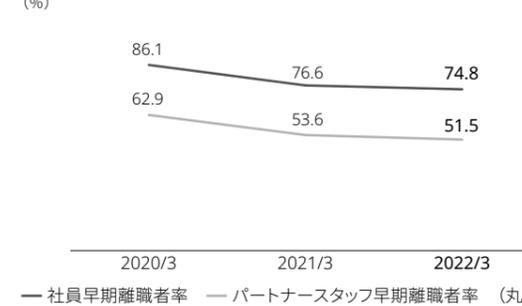


■ 麺職人資格保有者数 (丸亀製麺)

2016年に社内資格制度として「麺職人制度」はスタートし、2019・2021年には試験官も増員するなど資格取得を推進。結果として経年で資格保有者は順調に増加しています。2023年3月期はESGマテリアリティのKPIとして丸亀製麺全店に麺職人配置を設定し、制度運用を拡大。試験官増員の増員や、講習会担当者を配置するなどの取り組みを進めています。

離職者数に占める早期離職者

(%)



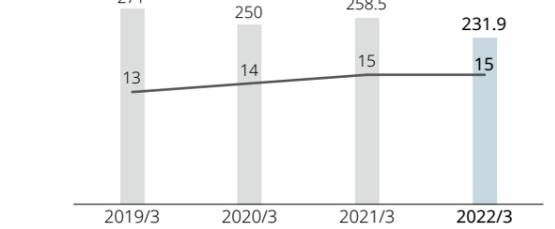
— 社員早期離職者率 — パートナースタッフ早期離職者率 (丸亀製麺)

早期離職者率は、社員・パートナースタッフともに経年で改善が進んでいます。

※社員:3年未満離職者数/離職者数、パートナースタッフ:6か月未満離職者数/離職者数

食品廃棄物排出量/食品リサイクル率

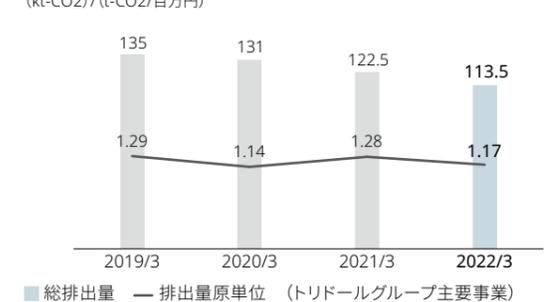
(kg/百万円)/(%)



■ 排出量原単位 — 再生利用等実施率 (トリドールグループ主要事業)

2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少したことで、排出量原単位は増加しました。一方、2022年3月期は売上が戻ったことで原単位数値は減少しました。その他2022年3月期の減少は、茹で麺ロス削減などの廃棄物排出量削減に向けた細やかな取り組みが、総じて効果として出てきていると言えます。

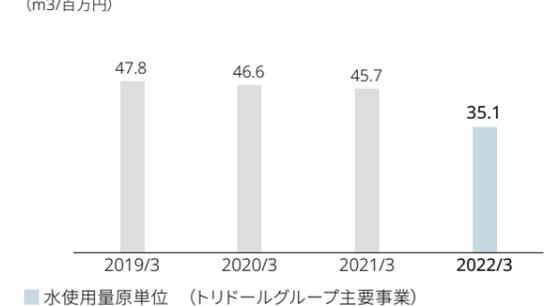
CO₂排出量

(kt-CO₂)/(t-CO₂/百万円)

■ 総排出量 — 排出量原単位 (トリドールグループ主要事業)

2021年3月期の新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少し総排出量も減少しましたが、排出量原単位は増加しました。一方、2022年3月期は売上が戻ったことで原単位数値は減少しました。その他2022年3月期の減少は、エコアクション21導入店舗の拡大に伴う従業員の意識づけなどが効果として出てきたと言えます。

水使用量

(m³/百万円)

■ 水使用量原単位 (トリドールグループ主要事業)

店舗での各設備に合わせた節水器具の導入により、2022年3月期は大幅に水使用量を削減することができました。

会社情報/株式情報

会社概要

(2022年3月末現在)

社名	株式会社トリドールホールディングス
創業	1985年8月
設立	1990年6月
資本金	4,519 百万円
本社所在地	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1渋谷ソラスト 19階
従業員数	社員数(連結): 4,928人 臨時従業員数(連結): 13,463人
連結子会社数	54社
持分法適用関連会社数	29社

株式情報

(2022年3月末現在)

発行可能株式総数	230,400,000株
単元株数	100株
発行済株式総数	87,663,352株(うち自己株式 851,372株)
株主数	143,134人
証券コード	3397
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場(2022年4月4日現在)

編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございます。

初めての統合報告書を作成するチームを立ち上げ、発行まで1年間以上、議論を繰り返し、ここまでたどり着きました。

この間トリドールグループは、大きな変化を遂げました。例えば、会社経営の根幹であるミッション・ビジョンの刷新とコーポレートスローガン「食の感動で、この星を満たせ。」の定義、コロナ禍で更新を先送りしていた中長期経営計画の策定。非財務に関しては、マテリアリティの設定に、TCFDへの賛同。

統合報告書は会社の財務面、非財務面、すべてを映し出す鏡です。その統合報告書を作り出す過程で、経営において改めて会社のありたい姿を議論することで、上記のような検討がはじまったのです。

そして、報告書作成の最中、外部環境も当社グループも激動しました。コロナ禍により業績が大きく落ち込んだ2021年3月期から、主力事業の丸亀製麺は「丸亀うどん弁当」の大ヒットをはじめとするテイクアウトを急成長させ、海外ではMarugame Udonの英国初進出やTam Jaiの香港市場への上場と日本を含む海外への展開、その他セグメントでも事業ポートフォリオを大きく再編し、これらが2022年3月期のV字回復、さらなる進化・成長へとつながっていきます。

今回、統合報告書の制作にあたっては、経営企画室、ファイナンス本部、サステナビリティ推進部を横断したチームを組成しました。そして、そのメンバーが事務局となり、経営陣やホールディングス各部門、事業子会社の幹部が参加し、統合報告書のみならず、財務・非財務のトピックスを議論するサステナビリティ推進委員会を取締役会の直下に新設しています。こうした活動をきっかけとしながら、経営においても当然のように非財務のトピックスが議論されていく。統合報告書の「統合」たる本来的なスタート地点に、ようやく当社も立てたと思っているところです。

もとより、「食の感動体験」を追求する会社がトリドールグループです。現状に甘んじず、飛躍的な進化、成長と価値創造を実現する一、2023年に発行される統合報告書では、また大きく変わった私たちの姿が発信できるのではないかと、今から私たち自身も楽しみでなりません。ご期待いただければ幸いです。

最後に本誌制作にご協力いただきました関係者の皆様をはじめ、本誌をお読みいただきました皆様に心よりお礼申し上げますとともに、引き続きこれからのトリドールグループへさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

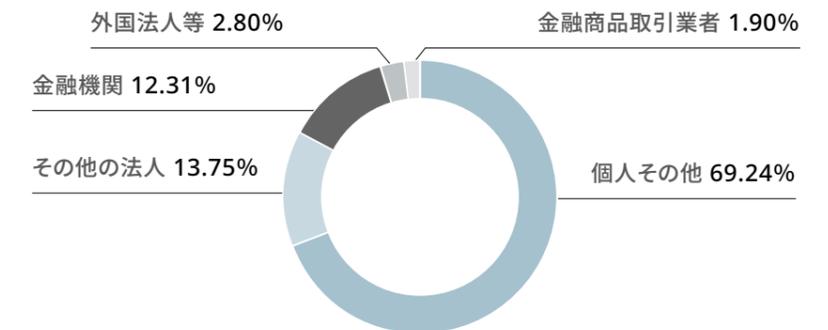
大株主

(2022年3月末現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
栗田 貴也	27,577,311	31.77
有限会社ティーアンドティー	11,160,000	12.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,127,900	5.91
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	3,738,000	4.31
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	1,450,500	1.67
JPモルガン証券株式会社	737,600	0.85
アリアケジャパン株式会社	600,000	0.69
SMBC日興証券株式会社	484,400	0.56
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	393,100	0.45
トリドールグループ従業員持株会	184,500	0.21
計	51,453,311	59.27

株主構成

(2022年3月末現在)



報告範囲・参考基準

報告対象期間

2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)

※ 一部、2023年3月期の活動実績も含んでいますが、その際は注釈として時期を記載しています。

報告対象範囲

「トリドールグループ」と記載する場合、国内外グループ全体を報告範囲としています。一部の数値開示など対象範囲を限定的にしている場合、図表に注釈としてその範囲を記載しています。例えば、「トリドールグループ主要事業」と記載されている場合は、株式会社丸亀製麺、株式会社肉のヤマキ商店、株式会社トリドールジャパンの3社合計を指します。

更新時期

2022年10月(次回更新予定: 2023年10月)

参考にしたガイドラインなど

- ・国際統合報告評議会(IIRC)「Integrated Reporting<IR>」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・GRI(Global Reporting Initiative)
「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」